

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部 副本部長 森 凡 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部 副本部長 森 凡 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)  
株式会社協和日成 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)  
株式会社協和日成 千葉支店  
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 累計期間	第73期 第2四半期 累計期間	第72期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	16,250,198	15,356,023	34,947,998
経常利益	(千円)	572,942	532,162	1,312,716
四半期(当期)純利益	(千円)	370,536	1,039,074	908,276
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失)	(千円)	8,956	7,292	28,741
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	14,817,652	16,039,287	15,163,275
総資産額	(千円)	24,177,003	25,123,009	24,330,928
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.18	90.25	78.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	24.00
自己資本比率	(%)	61.29	63.84	62.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,378	180,253	767,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	540,216	831,578	495,614
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,813	400,473	453,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,791,508	7,403,964	6,792,604

回次		第72期 第2四半期 会計期間	第73期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.87	27.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

1. 当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を、東京ガスパイプネットワーク株式会社に承継させることとし、2020年4月1日付けで会社分割により移転いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,330百万円に比べて792百万円増加し、25,123百万円となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の15,634百万円に比べて1,084百万円増加し、16,718百万円となりました。これは、完成工事未収入金が921百万円減少しましたが、現金及び預金が611百万円、有価証券が166百万円、未成工事支出金が1,038百万円、仮払金が260百万円増加したことが、主な要因であります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,696百万円に比べて292百万円減少し、8,404百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,489百万円に比べて4百万円増加し、5,494百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得したものの、減価償却等により25百万円減少しましたが、工具、器具及び備品については減価償却等による減少に対し、OA機器等の取得により62百万円計上したことにより22百万円増加しました。また、営業所建屋の改修工事代を9百万円計上したことにより、建設仮勘定が8百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,179百万円に比べて297百万円減少し、2,882百万円となりました。これは、所有する株式が時価評価により増加したものの、債券の一部が償還日まで一年以内となり、有価証券へ振替えたことにより、投資有価証券が96百万円減少したことに加え、繰延税金資産が187百万円減少したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,167百万円に比べて83百万円減少し、9,083百万円となりました。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,119百万円に比べて106百万円増加し、8,225百万円となりました。これは、工事未払金が660百万円減少しましたが、未成工事受入金が850百万円増加したことが、主な要因であります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,048百万円に比べて190百万円減少し、857百万円となりました。これは、2018年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を120百万円返済したこと及び退職給付引当金について、事業譲渡に伴い106百万円取り崩した結果、退職給付引当金が111百万円減少したことが、主な要因であります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の15,163百万円に比べて876百万円増加し、16,039百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が276百万円減少しましたが、四半期純利益を1,039百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことなどが、主な要因であります。

## (2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、それまで好調を維持してきた企業収益は輸出の大幅な減少に加え、インバウンド消費も減少するなど製造業、非製造業ともに悪化し、設備投資も減少傾向で推移いたしました。また、個人消費は外食や旅行などのレジャー関連を中心に大きく減少したことに加え、雇用環境も急速に悪化いたしました。

5月25日には全国で緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められる中、製造業・非製造業ともに改善の兆しが見受けられるものの、力強い回復には至っておりません。設備投資においては、生産性向上、省人化やインフラ関連投資が下支えしているものの、企業業績悪化、需要回復の遅れを受けて、設備投資を見送る動きの強まりも懸念されます。また、政府による大規模な経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しの動きが続いておりますが、第2波の発生による自粛要請の強化や消費者マインドの悪化が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は16,431百万円（前年同期比131百万円、0.8%増）と高水準で新事業年度を迎え、緊急事態宣言期間中においても、「ガス、電気、水道」事業については、安定的な国民生活を確保する上で必要不可欠との判断のもと、行政から事業継続を要請され、感染防止策を取りながら、事業を継続し、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や新築建物に関連した給排水衛生設備工事は堅調に推移いたしました。

しかしながら、本年4月1日より、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を会社分割により東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移し、ガス設備新設工事及びTES工事が減少いたしました。また、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては、緊急事態宣言期間中のゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においても、工事自粛を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,356百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益455百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益532百万円（前年同期比7.1%減）となり、四半期純利益につきましては、ガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益894百万円を特別利益に計上したことにより、1,039百万円（前年同期比180.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移しているほか、リノベーション工事では大規模案件の受注が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、ゴルフ場への来場者数が激減しており、計画工事の凍結や見送りが発生したことにより、当期受注高は16,836百万円（前年同期比1,129百万円、6.3%減）となり、手持工事高は17,912百万円（前年同期比103百万円、0.6%減）となっております。なお、新築戸建住宅における着工遅延や販売不振が続いた場合には着工件数がさらに減少する可能性があること、イリゲーション工事においては、ゴルフ場への来場者数が回復しなかった場合には発注凍結が継続される可能性があること、リノベーション工事においては、受注済み物件において来年度への持ち越しや工事計画の見直しがすでに始まっております。加えて、ガス導管事業においても、今夏開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックが延期になったこと、および緊急事態宣言期間中においても工事を継続したことにより、経年管の取替工事の施工進捗が進み、ガス事業者における設備投資予算に早期に達する可能性がある一方で、他燃料から都市ガスへの切替営業自粛によりガス導管新設工事が減少していることなど、先行きの業績は不透明な状況となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は「注記事項 セグメント情報等 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

#### (ガス設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は3,090百万円（前年同期比89百万円、2.8%減）で新事業年度を迎え、東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したガス導管維持管理事業のうち設備保安関連事業の減少に加え、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことにより、ガス設備新設工事及びTES工事が減少いたしました。また、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事も減少した結果、売上高は6,088百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は234百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

#### (建築設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は5,222百万円（前年同期比11百万円、0.2%減）で新事業年度を迎え、顧客企業において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一定期間工場の稼働を自粛したことにより、工場施設関連の営繕工事が減少したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事においても、工事自粛を余儀なくされました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注が好調を維持したものの、売上高は1,728百万円（前年同期比0.8%減）、経常損失29百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となりました。

#### (ガス導管事業)

前期より繰り越した手持工事高は7,555百万円（前年同期比102百万円、1.3%減）で新事業年度を迎え、東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業の減少があったものの、主要取引先であります東京ガス株式会社及び北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事の進捗が堅調に進捗した結果、売上高は6,957百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は332百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

#### (電設・土木事業)

前期より繰り越した手持工事高は563百万円（前年同期比333百万円、144.9%増）で新事業年度を迎え、水道局関連工事の受注は引き続き好調に推移いたしましたが、イリグレーション工事において、大型繰越案件の完成が減少したほか、緊急事態宣言期間中の外出自粛の影響によりゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生いたしました。また、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事においては、受注は堅調に推移したものの、工程進捗の遅延により案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は548百万円（前年同期比18.8%減）、経常損失10百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第72期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	ガス設備事業	3,179,446	7,251,827	10,431,274	6,885,056	3,546,217	23.3	825,509	6,718,306
	建築設備事業	5,233,668	1,658,111	6,891,779	1,743,135	5,148,644	17.2	883,840	2,468,236
	ガス導管事業	7,657,634	7,615,389	15,273,024	6,946,285	8,326,738	17.0	1,417,547	7,449,278
	電設・土木事業	230,179	1,440,350	1,670,529	675,721	994,808	25.9	257,986	847,145
	合計	16,300,929	17,965,677	34,266,607	16,250,198	18,016,408	18.8	3,384,883	17,482,966
第73期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	ガス設備事業	3,090,208	6,746,038	9,836,246	6,103,557	3,732,688	21.5	802,951	6,309,541
	建築設備事業	5,222,565	1,534,733	6,757,298	1,728,623	5,028,675	15.9	798,422	2,014,496
	ガス導管事業	7,555,454	7,546,037	15,101,492	6,975,060	8,126,431	15.8	1,286,082	7,339,734
	電設・土木事業	563,704	1,009,763	1,573,468	548,782	1,024,685	15.6	159,792	689,370
	合計	16,431,932	16,836,572	33,268,505	15,356,023	17,912,481	17.0	3,047,248	16,353,143

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間取引については、相殺消去しております。
6. ガス設備事業の売上高は工材販売手数料等、前期15,508千円、当期15,329千円を含んでおります。
7. ガス導管事業の売上高は工材販売手数料、前期18,504千円、当期17,173千円を含んでおります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,403百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は180百万円の収入(前年同期は315百万円の支出)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が1,423百万円であったことおよび、売上債権の減少913百万円、未成工事受入金の増加850百万円などであり、主なマイナス要因は事業譲渡益894百万円、未成工事支出金の増加1,038百万円、仕入債務の減少676百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は831百万円の収入(前年同期は540百万円の支出)となりました。これは、事業譲渡による収入790百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は400百万円の支出(前年同期は326百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額275百万円などが主な要因であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第2四半期会計期間の借入実行残高はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	2,057	17.87
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	629	5.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.95
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	499	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.47
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.42
北村眞隆	東京都大田区	355	3.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	3.04
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	336	2.92
計	-	6,652	57.79

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	115,110	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,110	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計		287,100	-	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,792,604	7,403,964
受取手形	322,703	330,427
完成工事未収入金	5,866,545	4,945,094
有価証券	133,812	300,249
未成工事支出金	2,087,274	3,125,295
原材料及び貯蔵品	42,925	42,235
その他	410,308	589,675
貸倒引当金	21,819	17,945
流動資産合計	15,634,354	16,718,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,504,796	2,479,130
機械装置及び運搬具（純額）	5,036	4,507
工具、器具及び備品（純額）	116,357	138,482
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産（純額）	23,145	23,685
建設仮勘定	550	9,010
有形固定資産合計	5,489,437	5,494,367
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413,191	2,316,546
その他	801,320	599,469
貸倒引当金	34,701	33,695
投資その他の資産合計	3,179,810	2,882,320
固定資産合計	8,696,573	8,404,012
資産合計	24,330,928	25,123,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	134,287	119,271
工事未払金	4,428,496	3,767,510
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	9,983	10,286
未払法人税等	267,976	319,219
未成工事受入金	1,346,317	2,197,047
賞与引当金	802,041	580,714
その他	890,519	991,723
<b>流動負債合計</b>	<b>8,119,622</b>	<b>8,225,772</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	340,000	220,000
リース債務	15,082	15,483
退職給付引当金	384,063	272,907
役員退職慰労引当金	265,100	305,517
資産除去債務	43,783	44,040
<b>固定負債合計</b>	<b>1,048,029</b>	<b>857,949</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,167,652</b>	<b>9,083,722</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	14,384,060	15,146,826
自己株式	35,887	35,887
<b>株主資本合計</b>	<b>14,940,091</b>	<b>15,702,858</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	223,183	336,429
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>223,183</b>	<b>336,429</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,163,275</b>	<b>16,039,287</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,330,928</b>	<b>25,123,009</b>

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,250,198	15,356,023
売上原価	14,521,045	13,651,743
売上総利益	1,729,153	1,704,279
販売費及び一般管理費	1 1,221,710	1 1,248,701
営業利益	507,442	455,578
営業外収益		
受取利息	1,985	2,631
受取配当金	31,761	36,320
受取手数料	18,258	8,446
不動産賃貸料	10,740	10,740
貸倒引当金戻入額	3,898	4,880
雑収入	12,104	26,267
営業外収益合計	78,747	89,286
営業外費用		
支払利息	2,990	2,057
不動産賃貸費用	4,823	4,491
支払手数料	4,339	4,363
雑支出	1,095	1,791
営業外費用合計	13,248	12,702
経常利益	572,942	532,162
特別利益		
事業譲渡益	-	2 894,000
特別利益合計	-	894,000
特別損失		
固定資産除却損	231	2,482
投資有価証券評価損	31,648	-
特別損失合計	31,879	2,482
税引前四半期純利益	541,063	1,423,679
法人税、住民税及び事業税	97,058	295,501
法人税等調整額	73,468	89,104
法人税等合計	170,526	384,605
四半期純利益	370,536	1,039,074

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	541,063	1,423,679
減価償却費	111,550	103,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,898	4,880
賞与引当金の増減額(は減少)	220,738	175,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,004	4,672
退職給付信託設定額	600,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,167	40,417
受取利息及び受取配当金	33,746	38,952
支払利息	2,990	2,057
有形固定資産除却損	231	2,482
投資有価証券評価損益(は益)	31,648	-
事業譲渡益	-	894,000
売上債権の増減額(は増加)	1,668,388	913,727
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,264,028	1,038,021
たな卸資産の増減額(は増加)	3,686	689
未成工事受入金の増減額(は減少)	837,221	850,730
仕入債務の増減額(は減少)	1,067,068	676,002
その他	90,292	118,147
小計	112,157	387,003
利息及び配当金の受取額	33,746	38,952
利息の支払額	3,119	2,141
法人税等の支払額	233,847	243,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,378	180,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	100,649
有形固定資産の取得による支出	65,771	76,669
投資有価証券の取得による支出	475,919	3,594
事業譲渡による収入	-	790,000
貸付けによる支出	16,950	-
貸付金の回収による収入	16,046	18,554
その他	2,377	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,216	831,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	13,301	5,143
配当金の支払額	193,512	275,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,813	400,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,182,408	611,359
現金及び現金同等物の期首残高	6,973,916	6,792,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,791,508	7,403,964

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与手当	434,715千円	423,315千円
賞与引当金繰入額	139,535千円	140,314千円
退職給付費用	23,987千円	20,435千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,995千円	40,417千円
法定福利費	94,416千円	93,562千円
減価償却費	38,291千円	28,180千円

2 事業譲渡益は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	-千円	894,000千円

2020年4月1日付けで当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に会社分割(吸収分割)により承継させた際に発生したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	5,791,508千円	7,403,964千円
預入期間3か月超の定期預金等	-千円	-千円
現金及び現金同等物	5,791,508千円	7,403,964千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,718	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,307	24.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2020年3月31日	当第2四半期会計期間 2020年9月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	443,767千円	436,085千円
	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )の金額	8,956千円	7,292千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,869,547	1,743,135	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,869,547	1,743,135	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
セグメント利益又は損失( )	388,641	1,605	177,965	2,276	567,277	5,664	572,942

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,013千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額5,664千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,088,227	1,728,623	6,957,887	548,782	15,323,520	32,503	15,356,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,088,227	1,728,623	6,957,887	548,782	15,323,520	32,503	15,356,023
セグメント利益又は損失( )	234,783	29,339	332,674	10,837	527,281	4,880	532,162

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額32,503千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額4,880千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期会計期間より、従来、ガス設備事業に含めていた一部工種について、管理所管を変更したため、建築設備事業に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円18銭	90円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	370,536	1,039,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	370,536	1,039,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,829	11,512,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。